

第1回上牧町人口ビジョン及び地方版総合戦略審議会 会議録

【日時】平成27年8月31日（月）10：00～12：00

【出席者】17名

【欠席者】2名（木田委員、宮城委員）

【傍聴人】3名

【事務局】町職員：5名、コンサル：2名

1. 開会

（事務局挨拶）

2. 町長挨拶

- ・「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、それに基づきそれぞれの自治体が地方版総合戦略をつくることになった。人口が減少している要因はご存知だと思うが、上牧町においても、最高25,000人いた人口が現在では23,200人まで減少した。
- ・日本全国でもいえる状況であるが、こどもが生まれず高齢者が増える状況にある。この状況では地域が活性化しないということで、「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。
- ・人口を増やすためにはどうすればいいのか、まちが元気になるにはどのような方法がよいのか、様々な方法があると思う。そこで、委員の皆様にはそれぞれの立場から意見を出していただき、上牧町が今よりすばらしいまちになるよう、ご尽力いただきたい。
- ・先ほど学識の先生方とも話したが、上牧町は役場から20分歩けば隣の町に行けるコンパクトなまちである。奈良県下でも4、5番目に小さい。しかしながら、そのような小さな町においても医療施設、福祉施設は充実している。また、商業施設も充実している。
- ・教育施設は財政が厳しい中、耐震化改修を進めており、上牧中学校の耐震化改修が終われば全ての学校施設の耐震化改修が完了になる。庁舎においても耐震化改修が終わっている。
- ・このように、上牧町は暮らしやすい町といえるが、今後はさらに安心して暮らせる町にしていくことが上牧町の地方創生だと思う。
- ・計画を策定すると国から補助金を受け取ることができ、それをもとに地方創生に取り組んでいくことになる。
- ・全国的に人口が減る中で、近隣のまちとサービス合戦によって住民を取り合い人口を増やすことは果たしてどうなのだろうか。日本全体、奈良県全体、近隣自治体全体、上牧町全体がうまくいくような考え方をもち実行する地方創生でなくては、地方自治体が活性化することはないと個人的に考えている。
- ・この法律に基づき上牧町として計画を策定していくが、上牧町としては、安心して子ども

を産み育てられるまち、教育環境・福祉制度が充実しているまちを目指す必要があると思う。

- ・上牧町で新しい仕事を創生するのは難しいと思うため、働く場の創生は近隣自治体に任せ、上牧町では働く人たちが暮らすまちを目指すことが、上牧町のまちづくりだと個人的には考える。
- ・委員の皆様には時間の無い中、詰めた会議をお願いするかもしれないが、上牧町の将来について様々なご意見を出していただき、計画を策定していただきたい。

3. 委嘱状交付

(町長より各委員へ委嘱状交付)

4. 委員紹介

(各委員自己紹介)

(事務局紹介)

5. 議題

(1) 会長・副会長の選出について

(会長・副会長の選出について事務局より説明)

(中山会長・鶴谷副会長の選任)

(中山会長挨拶)

- ・仕事の関係で様々な審議会に携わっているが、私が関わった審議会でこれだけ主婦の方が多い審議会は初めてである。このようなメンバー構成は町の意向が反映されていると思う。
- ・長期的な計画であるため、若い方たちの意見はもちろん、これまで住んでこられた高齢者の方々のご意見も聞いていきたい。
- ・様々な立場の方が参加されているが、この審議会では若い方からも高齢者からも活発に意見を出して頂ければと思う。

(鶴谷副会長挨拶)

- ・多様な立場から審議会に参加されていると思う。
- ・今年度中に計画を策定するが、委員の方々には是非とも計画の周知をお願いしたい。そして、策定にあたっては、計画を実行する場面もイメージしながらご議論いただきたい。
- ・少子高齢化など厳しい時代だが、より良い計画を作っていければと考えている。

(2) 上牧町人口ビジョン及び地方版総合戦略策定の基本方針について

- 事務局： (事務局より資料3について説明)
- 中山会長： 上牧町において、若い世代に子どもを産んで育ててもらうためにはどうすればよいかポイントになる。若い方が参加されているので、ご意見を出していただきたい。ご質問・ご意見があれば出してほしい。
- 辻委員： 先ほどの説明で上牧町の総人口の減少率が39.7%減とあったが、2040年には総人口が6割程度になるという理解でよいか。
また、2040年は平成何年になるのか。
- 事務局： おっしゃるとおり、2040年には現在の6割程度になると予測されている。2040年は平成52年である。
- 辻委員： 策定方針のグラフは平成72年となっているが、日本創生会議の年度とリンクさせたほうが見やすい。
この計画は将来の目標設定が重要だと思う。4ページの左端に計画期間中に23,000人を維持とあるが、この目標は計画5カ年のことか。
- 事務局： 2060年の展望としての目標数値である。ただし、この目標数値が妥当かどうかは審議会で議論していただきたいが、町の意向としては、希望的な観測を含め、減少に歯止めを掛けて現状維持したいという思いから設定している。
- 辻委員： 1ページ「策定の目的」に「今後5年間の施策の方向を示す」とあるが、5カ年の目標の設定も今後議論が必要だと思う。この審議会では今後5カ年について議論するという理解でよいか。
- 事務局： そのとおりである。人口ビジョンは2060年までを展望期間としているが、地方版総合戦略については今年度を含めた5年間を計画期間としている。
- 辻委員： 2060年の展望人数を23,000人とし、5年後も23,000人を維持するということでよいか。
- 事務局： そのとおりである。
- 江川委員： 4ページに若年層が200~300人が流出とあるが、人口流出の要因を教えてください。県外への進学・就職なのか、単純に定住先がなくて転出するのか。
- 事務局： 資料5の13ページに5年間の転出入のデータを記載している。転出入先は把握できるが、転出入の要因の把握は難しい。
本年度、国勢調査を実施するが、調査項目の中に転出入先を把握することになっていることから、最新のデータは得られる。
また、14ページに通勤通学移動の推移を記載しているので参考にさせていただきたい。
- 江川委員： 内訳がわからないとどこに重点を置くのか絞れない。
合計特殊出生率が全国より大きく下回っているとあるが、奈良県自体も下

位だと思う。また、上牧町は奈良県でも下位だと思う。「合計特殊出生率」とはどういう意味か。

事務局： 子どもを産める世代（15歳～49歳）の女性の5歳階級別出生率を合計したものである。

江川委員： 4頁の課題に未婚率が高いとあるが、具体的にどの程度か。

事務局： 平成22年の20～39歳の未婚率が男性61%、女性が55%となっている。今年度、新たに国勢調査を実施するのでデータは更新される。

梶野委員： 若い方で結婚しない方が増えていることが人口減少に繋がっていると思う。結婚支援について、町としてこれまで計画を考えていなかったのか。

事務局： 上牧町においては小学生高学年まで医療費助成を行っており、子育てしやすいまちづくりを目指してきた。今後も住民のご意見や審議会のご意見を踏まえて施策を実施していきたい。

梶野委員： 子育て支援については知っているが、町内で結婚支援する体制・取り組みを計画していただければと思う。

事務局： いただいた意見は審議会や策定委員会に反映させていきたいと思う。

江川委員： 基礎資料について、平成22年までのデータは記載しているが、町として平成22年から27年の5年間で具体的に何を実施したか教えてほしい。

事務局： 医療費補助は継続的に取り組んできたが、結婚支援は実施していない。一方、昨年度、人口減少対策プロジェクトチームという組織を立ち上げ、今後人口が減少していく中で、町としてどのような施策に取り組んでいくべきか若手職員を中心に話し合った。その検討した内容は総合戦略で具体化していきたいと考えている。また、審議会にも諮っていきたい。

牧浦委員： 人口減少対策プロジェクトにおいて職員が作った意見書があるのだが、非常に出来が良く、参考になる。総合戦略策定においては、意見書の内容を実行していくためにどうすればよいか検討する必要があると思う。この意見書を使わない手はない。

事務局： 意見書を委員の皆様にお配りさせていただく。

橋本委員： 不妊治療を行っている人や産みたくても産めない人もいる。6頁には記載していないのだが、それらは考えていないのか。

事務局： これはあくまでも案である。イメージという理解をしてほしい。ご意見いただければ策定委員会に報告させていただき、計画に盛り込んでいきたい

と考えている。

井尻委員： 計画期間中 23,000 人を維持とあるが、そもそも上牧町の適正な人口規模（町民が住みやすい規模、行政が施策を執行しやすい規模）を検討する必要があると感じた。時間がないことは承知しているが、会議を進める中で適正な規模に触れて議論できればと思う。

人口減少の要因の 1 つとして、こどもの絶対数が減っていることが挙げられるが、これは跡取り世代が仕事の関係で東京や他都市に転出するため、一緒に子どもが転出し、絶対数が減っているからだと思う。審議会の中でそれらに対する対策も検討できればと思う。

増田レポートでは 2040 年に人口が 66.9%になるとあるが、どの程度信憑性があるのか。

江川委員： 町営住宅は全部で何戸程度あり、どの程度入居されているのか。また、古くなった町営住宅を整備する計画はあるのか。

事務局： 老朽化している町営住宅もあり、町営第一住宅は順次除却していると聞いている。また、担当課では町営住宅全体の計画見直しの委員会が立ち上がると聞いている。次回の審議会でも町営住宅の資料をご提示させていただきたい。

江川委員： 資料 5 の 3 頁に人口について記載があるが、平成 17 年から人口は減少に転じている一方、世帯数は増加し続けているのはなぜか。核家族が増えていることが考えられるのか。

町営住宅に入居されている方の世代構成を教えてください。また、家賃ほどの程度なのかも教えてください。

将来的に上牧町において新たに住宅開発することも考えられるが、町営住宅に空室が多いのであれば勿体無い。

事務局： 町営住宅については次回お示しさせていただく。

人口・世帯数については国勢調査の結果であり、明確な要因は不明である。

小島委員： 近所に高齢者の方が住まれているのだが、子ども世帯が親を心配して戻ってきたと聞いた。若い世代や子どもを増やすことも大切だが、町が 2 世帯住宅をバックアップする取り組みも考えられたらよいと思う。

上牧町の平均年齢は全国平均より高く、今後も高齢者が増えることが予想できる。そのため、高齢者世帯を中心に対策を考えることも必要だと思う。

鶴谷副会長： 審議会においては、上牧町の現状認識をどのように捉えて議論するかがボ

イントになると思う。行政が持っているデータは将来的に寂しくなる情報ではあるが、事務局には、議論に必要なデータを用意していただき、審議会ですれらの情報を共有したうえで議論することが望ましい。

また、委員の皆様には上牧町の大きな絵（方向性）を理解していただき、議論していただきたい。

先ほど委員の方から 23,000 人が適正規模なのかというご意見があったが、国全体として人口が減少する見通しの中でも人口を減少させずにコミュニティを維持できれば、それは一番望ましいことだと思う。

増田レポートは人口減少社会に警鐘を鳴らすものであり、まさに落としこんだ時に具体的にどのようなようになるかは検討する必要がある。

中山会長：事務局へのお願いだが、人口の増減について詳細の資料を出して欲しい。資料5の11頁に人口動態の推移があるが、平成17年を境に自然減・社会減が続いたが平成24年には社会増になっている。先ほどの話だと若者が200～300人が転出しているということだが、平成24年には若者以外がかなりの数転入してきているということになる。その点は検証する必要がある。

先ほど転出する理由が重要というご意見があったが、私もそのように思う。昨年、奈良市と共同で市外に転出された20～30代の方にアンケート調査を行ったが、転出する最大の理由は結婚だった。その次が仕事関係。奈良は働く場が少なく、結婚と同時に市外に出られる方が多い。3番目が住宅購入だった。

20～30代の転出要因は結婚、仕事、住宅購入が主であり、婚活は反対ではないが、やり方を間違えると転出に繋がる可能性がある。

町外への転出を抑えるためには住宅政策が必要と考える。特に結婚したての20代後半から30代前半の夫婦が住めるような低廉な賃貸住宅が必要である。ファミリー向けの住宅対策を展開しても、結婚後すぐは住めない。婚活と同時に若い夫婦が住める住宅政策が必要である。

奈良県下では共通して言えるのだが、県内には若い女性の就労先が少ない。女性は子どもができて辞めることは多いが、結婚してすぐ辞める人は少ない。しかしながら、旦那が大阪勤務で奥さんも大阪勤務であればわざわざ奈良に住む必要はなくなる。

町長がおっしゃっていたとおり、今は大きな企業を呼ぶ時代ではない。これからは高齢化が進み、介護を始めとした生活関連型サービスの需要が高まる。これらの仕事は女性が働きやすく、また通勤時間が短く済む。

若者の転出を抑えることは大切だが、それと同時に若者夫婦が住める住宅や働く場を地域で提供する必要がある。

今後、資料3の4頁の基本目標・基本方向を議論すると同時に、現状と課題を議論してもよいと思う。空き家の数や遊休地の規模など、居住地として整備していく上での課題が見えてくると展開しやすい。

人口23,000人をどのように維持するかという話があったが、かなりハードルが高い。町の施策として人口を維持するということは反対ではないが、資料5の8頁の人口構成割合のグラフを見ると、30代後半以降の女性の割合は県や国より高いが20～30代前半の女性の割合は県や国より下回っている。このままでは今後、上牧町の子どもを産む世代が減っていく可能性が高く、結果的に少ない女性の数で今まで以上にたくさんの子どもを産んでもらわなくては人口を維持することができない。このことは決して簡単に出来ることではない。

他市からの転入者数を増やすことも方法としてあるが、他市と競争して人口を増やしても財政的に厳しくなる。そのため、基本的には社会増を維持しつつ町内でできるだけ子どもを産んでもらうことが必要である。年齢構成上、比較的子どもを産みやすい女性が県内では少ないほうなので、23,000人を維持しようとする、それを維持できるだけの施策を展開しないと達成できない。人口フレームをどのように考えるかは基本になるが、上牧町の現状に見合った施策を展開していく必要がある。

(3) 今後の進め方及びスケジュールについて

事務局： (事務局より説明)

中山会長： 次回は意識調査等の分析結果が出た段階で第2回審議会を開催するということか。また、本日の議論した方針案が骨子という形で示されるのという理解でよいか。

事務局： そのようにさせていただく。

中山会長： 意識希望調査に転出転入者への調査を実施しているのか。

事務局： 転入転出者の意向調査を8月～9月末まで実施している。

中山会長： 若いお母さん世代が多いので、都合にもよるが、町若手職員ワークショップと併せて若いお母さん世代の意見を聞く場を設けたほうがよいと思う。

事務局： 検討する。

事務局： 次回審議会で提出する資料は、策定委員会での資料や若手職員ワークショップ等の意見をご提示させていただく予定である。

辻委員： 人口動態、転入転出の推移について、年齢別、性別で分析できないのか。特に人口動態のデータについては重要になると思うので用意していただきたい。

事務局： 平成 22 年からの 3 年間の転出入については次回審議会でご提示させていただく。そのほかについても住民課に確認し、ご提示できるのであれば次回の審議会までに用意する。

小島委員： 転入転出アンケートは 8 月、9 月だけではなく、長期的に調査続けてほしい。転出入の理由は今後の上牧町を考える上で必要なデータになると思う。

事務局： 今後のまちづくりに必要な調査であるので、今後も実施していきたいと思う。

梶野委員： 空き家が増えているということだが、上牧町の空き家数はどの程度あるのか。

事務局： 町営住宅と併せて空き家についても次回資料として提示させていただく。

江川委員： アピタに働いている上牧町民はどの程度いるのか。また働いている上牧町民の年齢層についても教えてほしい。

萩野下委員： 全てで 400 名程度が働いているが、上牧町民は 2 割程度。そのうち 6 割程度が 30～40 代である。

6. その他

辻委員： 他の町と一緒にがんばろうと町長がおっしゃっていたが、総合戦略として広域連携の考え方もあると思うので、近隣自治体の情報を提供していただきたい。

事務局： 本町の総合戦略として広域連携の必要性が出てきた時点で資料を用意させていただく。

柴田委員： 今後、審議会の日程は子どもの行事や町内の行事に被らない様に調整してほしい。

事務局： 承知した。

7. 閉会

以上